

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年11/12月号

(2022年11月発行)

掲載の記事です

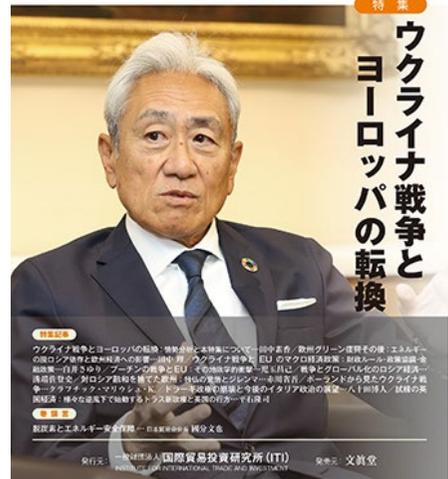
2022年11月15日発行(発行(登録)発行)
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11・12月号

2022 Vol.66 No.6

World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

対ロシア融和を 捨てた欧州 ： 独仏の覚悟とジレンマ



日本経済新聞社欧州総局長 赤川 省吾

あかがわ しょうご 慶大経卒，政治学博士（ベルリン自由大）。現在はロンドン駐在。欧州全域の政治・経済・文化に精通し，欧州の政治家やセントラルバンカーに幅広い人脈を持つ。近著に『Die Japanpolitik der DDR 1949 bis 1989』（単著，Peter Lang），『金融の世界現代史』（共著，一色出版）。ベルリン自由大学非常勤講師。

ロシアのウクライナ侵略で欧州秩序は根底から覆った。日米欧など民主主義陣営と，ロシア・中国を含む強権国家の対立が再び深まり，欧州が「新・冷戦」の最前線になった。これは欧州統合を支える2つの中核国，すなわちドイツとフランスに歴史的な政策転換をもたらした。まず欧州の盟主ドイツはロシアとの対話路線を捨て，対決姿勢に転じた。エネルギーを深く依存し，歴史・文化でつながりが深いにもかかわらず，脱ロシアに突き進む。理想主義を棚上げし，ロシアとの断絶を覚悟したのである。つぎにアングロサクソンをライバル視してきた外交大国フランスは独自路線をひとまず封印。対ロシア制裁はもちろん，対中強硬姿勢でも米国と足並みをそろえた。欧州全体の方向性を決定づけるパラダイムシフト（激変）は欧州統合の先行きだけでなく，対米政策，さらにはアジア政策までを変える。ジレンマとリスクが交錯する欧州の新路線をみれば，日本の課題もみえてくる。

I 脱ロシアへ苦渋の決断

欧州連合（EU）はロシア産石油・石炭の禁輸を決めた。次の焦点はガスだが，EU内では賛否が入り乱れ，なかなか議論がまとまらない。5月，私は対ロシア強硬派のカリンシュ・ラトビア首相と話す機会があった。「ガス禁輸はいつ導入すべきか」と質問をぶつけると「あすからだ。いや昨日，導入しておくべきだった」と即答した。慎重派のドイツへの当てつけにほかならない。

戦後ドイツで平和主義を唱え，共産圏融和策

（東方政策）を掲げてきた与党・社会民主党（SPD）の本音はどうか。じっくり話を聞こうと国会の議員食堂で外交担当のシュミート連邦議会（下院）議員とテーブルを囲んだ。

すると驚くべき率直さで語りかけてきた。「過渡期が終わればドイツも欧州もロシアからガスを買うつもりはない。ロシアは天然資源で収入を得ている。歯止めをかける」。発言内容を記事にするオンレコ取材だと改めて伝えても臆するところはない。

「ロシア依存度が高いからガスはやっかい」と認め，脱ロシアは「時間がかかる」と釈明した。即時禁輸はしたくない。代替エネルギーを

確保する時間を稼いで、脱ロシアを実現したいという。

もともと対ロシア強硬派で連立与党の一角を占める自由民主党（FDP）はさらに手厳しい。「長年にわたってロシアにだまされた。過ちを認め、少しずつ関係を断ち切っていく」と外交担当のレヒテ議員は言い切った。ベルリンで取材を重ねるとドイツ政治の潮目が変わったことを実感する。

半世紀前の1970年、時は東西冷戦真っただ中。当時の西ドイツ（ドイツ）はソ連（ロシア）とパイプラインによる天然ガス輸入で合意する。西ドイツにとってソ連は安定したエネルギー供給源で、ソ連にとって西ドイツは貴重な外貨収入をもたらす上得意客だった。エネルギー分野で持ちつ持たれつだった構図が、ロシアによる侵略戦争で一変した。いまは多くの国会議員がロシアとの断絶を覚悟する。EUが禁輸しなくても、ロシアのほうがガス供給を停止するかもしれない。

ここでは企業の対応が興味深い。「もはやロシア産はあてにできない」。私の取材によると、そんな内部文書をドイツの経団連にあたるドイツ産業連盟（BDI）がまとめ、加盟企業に準備を促した。

暖房需要が膨らむ冬場に備え、頭の体操は始まっている。ドイツ政府は企業向けをカットし、家庭向けに振り向けて庶民生活を守ろうとしている。工場は稼働せず、従業員は政府からの資金支援で過ごす。新型コロナのロックダウン（都市封鎖）のような状況、といえばわかりやすい。

対ロシア貿易は先細りだ。ドイツに本社がある欧州物流大手の幹部は苦しい胸の内をこう明かした。「いまはサービスを一時停止している

だけだが、近く損失を出してでもロシア事業を売却する。ロシアに固執し、欧米で企業イメージが悪くなれば取り返しがつかない」。

欧州統合は理想主義をベースとし、人権や民主主義といった理念を大切にす。自らの経済が苦しなくなったからといってロシアに屈するわけにいかない。「ウクライナに味方します」。ドイツの官公庁のホームページには、そう掲げられている。

「悪者から善人に生まれ変わった」。そう国際社会に認められたいとの潜在意識がドイツ社会にはある、とベルリン自由大学のシュレーダー教授（戦後ドイツ史）は言う。戦後、長いこと「悪い国の見本」といえば侵略戦争で欧州を荒廃させた近代ドイツだった。ところが今回の悪者は明らかにロシア。「やったー。今回、我々は（加害者側ではなく）被害者側に見方した」と、普段はお堅い記事が多い独紙フランクフルター・アルゲマイネが報じるほど心情的にドイツはウクライナに肩入れしている。

ドイツですらロシア離れが進むなか、ほかの国は推して知るべし。EUは2022年6月の首脳会議でウクライナを「加盟国候補」と認めた。加盟まで数十年かかるだろうが、「ウクライナは自らの仲間」との政治メッセージを發したことを意味する。

これまで日米欧はウクライナを「ロシアの近隣国」あるいは「ソ連の一部」として扱ってきた。しかしウクライナはモスクワ史観を拒絶し、欧州の一部に組み込んでほしいと熱望する。EU加盟にこだわるのは「欧州的なもの」にアイデンティティー（帰属意識）を感じるからだ。この基本的な点でEUはすでにウクライナに歩み寄っている。

これはウクライナにとっての戦争ではなく、

欧州にとっての戦争になった。米国が翻意し、ロシアに歩み寄れば話は別だが、そうでなければ欧州・ロシアは断絶するとみていい。もはや後戻りはない。停戦交渉でウクライナを無理やり譲歩させ、ロシアに歩み寄るように促すことはないだろう。

景気減速とエネルギー不安が避けられないとすれば、今後の欧州の課題はダメージコントロールになる。つまり打撃をいかに小さく抑えるのかに知恵を絞るはずだ。

財政政策で景気を支え、金融政策で物価を抑制し、社会保障政策で低所得者を助ける——。ポリシーミックス（政策総動員）で乗り切ろうとするだろう。幸い大黒柱のドイツには財政余力がある。

気候変動では苦渋の決断を迫られる。EUはロシア産エネルギーに頼りつつ、再生可能エネルギーの普及を進めて脱炭素社会を実現するつもりだったが、目算は狂った。ドイツは脱原発と脱石炭の先送りで乗り切ろうとしている。世界の環境論議をけん引してきた意欲的な気候変動対策は後退せざるを得ない。

II 軍拡に転じたドイツ

欧州の外交・安全保障も歴史的な転機を迎えた。フィンランドとスウェーデンが伝統的な中立策を放棄し、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を決めたわけではない。ドイツが軍縮から軍拡へと転換した。

ドイツは冷戦終結後、ソ連（ロシア）の脅威が大幅に後退したとみて国防費を削り、兵役を廃止した。米国から「払うべきカネを払っていない」（トランプ前大統領）との批判を受け、ようやく国防費を膨らませたものの、国内総生

産（GDP）比で1%台前半にとどまり、NATO目標の2%には及んでいなかった。

欧州が再び戦場になったことで夢から覚めた。ショルツ政権は防衛予算をGDP比2%に増やした。連立与党の一角である緑の党は反核・反戦運動が原点だが、持論を棚上げし、ウクライナへの重火器の供与も始めた。

この動きは欧州全体の方向性を決定づける。すなわち対ロシア政策の重心が「対話」から「力の均衡」に移る。

近年は対テロやサイバー戦が続いてきたが、一転して国家同士の武力衝突が現実起きた。陸続きの欧州で「ロシアの機甲師団が国境を越えて攻めて来るかもしれない」という不安が高まり、各国は戦車や戦闘機などを使った20世紀型戦争に再び備える。「外交努力」から「正面装備の充実」にスイッチが切り替わった。

こうした緊張感が漂うのは、ソ連が西欧を狙う弾道ミサイル「SS20」を配備したことに對抗し、NATOが軍拡に動いた1970～80年代以来、ほぼ40年ぶりだ。傍若無人なロシアを刺激すれば第3次世界大戦になるのではないかとの不安も忍び寄る。もちろん軍事力は抑止力であるのが望ましいが、残念ながら「戦争」をウクライナに近い欧州は意識するようになった。

ロシアはいずれ民主化して、欧州の一部になる——。欧州で信じられてきた幻想は完全に潰えた。ソ連最後の指導者ゴルバチョフが掲げたグラスノスチ（情報公開）とペレストロイカ（改革）はロシアの民主化に期待を抱かせ、「欧州共通の家構想」はロシアが欧州統合に参加するかもしれないという夢をもたらしした。だからこそドイツの政治家は対話にこだわり、経済交流を深めればロシアが民主化に進むと信じてきた。理念先行でロシア政治の現実をみていな

かったわけだが、それだけにプーチン大統領に裏切られた、との気持ちは強い。

「ロシアがウクライナを攻撃するとは信じたくないが、仮に侵略するなら強力な制裁を科さざるを得ない。ロシアとは断絶だ」。ウクライナ攻撃が現実味を帯びた2月、長年にわたってロシア対話をけん引してきたSPD党内左派の重鎮、シュテグナー連邦議会議員（元副党首）は、かみ締めるように語っていた。

欧州は軍拡でロシアに対峙し、消滅したはずの「鉄のカーテン」が復活する。欧州ハイブリッド脅威対策センターのヒンドレン国際局長（元フィンランド国防省幹部）は確信する。「ロシアとの長い対立になる」。

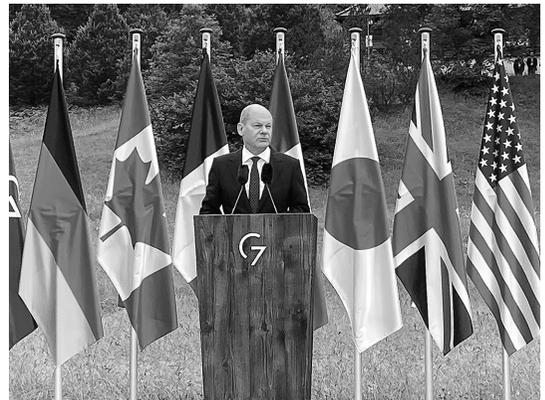
ウクライナへの軍事支援、ロシアに備えた軍拡、脱ロシア——。少し前まで考えられなかったことに取り組もうとするドイツ。弱点があるとすれば「迷い」である。

「我々が再び軍事大国になってもいいのだろうか」。取材したドイツ政府高官は自らに問うようにつぶやいた。欧州最大の経済大国ドイツがGDP比2%の国防予算を出し続ければ英国やロシアを上回る欧州最大の軍事大国になるかもしれない。だからこそその憂いである。「周りの国は欧州安保に責任を持つという。けれどもドイツが経済力でも軍事力でも欧州で突出したら近隣国はどう思うだろうか」

迷うドイツがどこに向かうのか。現政権は国民に伝えることができていない。羅針盤となるべきショルツ首相の動きが鈍い。

これまでショルツ氏には何度も会った。夜遅くまでワインを片手に議論に花を咲かせたこともある。どんな質問でも真摯に答える真面目さがあるものの、小声でぼそぼそ話すから正直、カリスマ性は感じられない。政治家からクリア

ショルツ独首相の記者会見



ドイツのショルツ首相は欧州がどこへ向かうのか国民に説明できていない（写真は6月のG7首脳会議後の記者会見＝撮影：赤川省吾）

なメッセージを求める国民には少し物足りない、と映る。

オフレコのことが多かったため、具体的な発言を紹介するのは差し控えるが、欧州統合には非常に熱心な親欧派。一方、ロシアや中国など強権国家に対しては対話重視で臨む、つまり伝統的なドイツ外交の継承者だった。

いまは対話路線を放棄し、ロシアとの「力での対峙」に移行することにしたものの、まだ立ち位置を決め切れていない。第3次世界大戦の引き金を引くことを恐れているのか、やはり経済への打撃を避けたいのか。少人数の側近だけとの話し合いで重要な意思決定を下す密室政治がショルツ流だ。公文書の開示請求などで揺れ動くショルツ氏の心情を検証することが今後、必要になる。

もはやドイツはナチスへの反省から欧州秩序に口を挟まぬ「沈黙の巨人」ではない。とはいえジレンマを抱え、煮え切らない。2度も世界大戦の引き金を引いたという過去をいまだに引きずる。それでもドイツによる「エネルギーの

脱ロシア」および「軍拡への転換」は欧州史の転換点になる。すなわち東西融和に象徴される「ポスト冷戦」の完全なる終焉である。

Ⅲ ドイツが抱える歴史の重荷

迷いながらもドイツが対ロシア政策の軸足を対話から対決に移したことは前述した通りだ。しかし方針転換が遅すぎたとの批判がつきまとう。「私はロシアを見誤った。これほどプーチン大統領が帝国主義的な妄想にとりつかれているとは思わなかった」。シュタインマイヤー独大統領が地元メディアとの懇談で後悔を口にしたのは戦争が始まってから1カ月余りもたってからだ。

「ロシアと距離を置いたほうがいい。わなにはまる」。ドイツの元政府首脳によると、隣国ポーランドの首脳にたびたび忠告されたという。にもかかわらずプーチン政権との対話を欠かさず、エネルギーでロシアに大きく頼る経済構造を作り上げてしまったから今になって四苦八苦する。

そんなロシア融和策は、歴史的な経緯を抜きには語れない。

冷戦期、カリスマ政治家で鳴らしたSPD出身のブランド西独首相（在任1969～1974）は東方外交（共産圏融和策）を掲げ、ソ連指導者ブレジネフと会談した。1971年にノーベル平和賞を受賞し、1990年のドイツ再統一の起点となったブランド氏の対話路線は、いまでも語り草だ。SPD党本部は元首相の名前を冠し、「ヴィリー・ブランド・ハウス」と称する。ドイツ社会が敬愛する偉大な政治家の遺訓は、いまでも残光を放つ。

第2次世界大戦中、ナチス・ドイツは数百万

SPD 本部



ドイツの与党・社会民主党の本部は共産圏融和策の提唱者であるブランド元西独首相の名を冠する（写真はベルリン市内の党本部＝撮影：赤川省吾）

人のソ連兵捕虜を虐待や栄養失調などで死亡させた。戦後70年の節目となった2015年、ガウク大統領（当時）はソ連兵虐殺について「大きな犯罪だった」と謝罪している。別の元独政府首脳は私に「ロシアを理解しなければならない、という強迫観念のようなものがドイツ政界にあった」と証言した。ロシアに敵対することで戦後に積み上げた贖罪（しょくざい）と謝罪が無駄にならないか。そんな「償い」の歴史認識が対ロシア強硬策の足かせになってきたといえる。

ドイツ東部の親ロシア感情も無視できない。旧東ドイツ地域の住民には1990年のドイツ再統一後、「2等市民」に転落したとの被害者意識がある。だから東ドイツが「社会主義国の優等生」と誇れた冷戦時代に後ろ盾だったソ連に郷愁を感じる。

ドイツ東部を基盤とする野党・左派党は長年、NATO解体を訴えてきた。私は同党のモドロウ長老会議長（元東独閣僚評議会議長＝首相）と長いつきあいがあり、これまで百回近く

の取材を重ねた。彼は会うたびに「ドイツはロシアの軍事的脅威となるべきではない」と繰り返す。

独仏の歴史は複雑に絡み合ってきた。ともに後発の資本主義国であり、ロシアの港湾都市カリーニングラードは戦前、ドイツの中核都市ケーニヒスベルクだった。ドイツの国会議員のなかで対ロシア強硬派として知られる与党FDPのラムスドルフ副院内総務とて祖先をたどればロシア帝国の外相に行きつく。

もっとも歴史的な背景があるからといって、もはやロシア融和策は許されない。

「プーチン独裁が明らかになったのちもドイツはロシアからガスを輸入しようとした」。ウクライナのザリシチュク副首相外交顧問の携帯電話を鳴らすと、猛烈な対独批判を展開した。確かにドイツは2014年のロシアのクリミア半島併合後も新しいパイプライン（ノルドストリーム2）の建設を進めた。「あなた方は経済のことばかり考えている」とウクライナのゼレンスキー大統領は3月にドイツ議会での演説で、こき下ろした。

元ロシア反体制派ジャーナリストで、ハインリヒ・ベル財団キエフ前事務所長のセルゲイ・スムレニー氏も手厳しい。「ドイツは戦時中、ウクライナでも蛮行を働いた。ロシアばかりに負い目を感じ、ウクライナに感じないのは間違っている」。

ナチスと共産独裁という2つの全体主義を自ら経験したのに目が曇っていたドイツ。過去の対ロシア融和のツケは重い。歴史認識の陰に隠れ、事なかれ主義を貫けば風当たりは強まるばかりだ。ただ歴史的な重荷が対ロシア政策を縛ってきたのはドイツだけではない。

マクロン仏大統領の政党・共和国前進のガト

レン上院議員は「フランスも甘かった」と悔いる。戦後フランスでは、ナチス抵抗運動（レジスタンス）の参加者が一目置かれる存在だった。そのレジスタンスの中核は親ソの仏共産党。だからこそ反ソ・反仏の機運が仏政界で育たなかったとガトレン氏はみる。

目を転じれば中立国オーストリアはロシア制裁に及び腰だった。首都ウィーンには多くの国際機関があり、ロシア（以前はソ連）との人脈も深い。島国キプロスはロシアと正教文化を共有し、多くの投資を受け入れてきた。

それでもロシアが欧州で戦争を引き起こしたという事実は重い。後ろ髪を引かれる思いで欧州は脱ロシアに動く。

IV 内看向フランス

「NATOは脳死状態」。マクロン仏大統領が語って物議を醸したのは2019年のことだ。当時の米国は国際協調に背を向けたトランプ政権。アングロサクソンをライバル視してきた外交大国フランスにとっては当然の発言だった。

フランスの左派知識人は伝統的にアメリカ外交の欺瞞（ぎまん）や弱肉強食の資本主義を嫌い、右派保守層は独自外交の観点から米国追従を忌避する。だがロシアのウクライナ侵略で事態は一変した。主要7カ国（G7）は足並みをそろえて対ロシア制裁に踏み切り、むしろフランスも同調した。民主主義陣営と強権国家の対立が深まるなかで米国と足並みをそろえざるを得ない。「対ロシア、対中で裁量の幅が狭まった」とパリ政治学院のエミリアーノ・グロスマン准教授はみる。

フランスは伝統的な外交思考の転換を迫られ、独自路線を封印した。現時点では最善の選

択だ。米国は信用ならぬトランプ政権から人権重視を掲げるバイデン政権に代わった。マクロン氏は手を組みやすい相手のはずだ。仏米のあつれきが沈静化したことで古くからの「大西洋同盟」が息を吹き返す。2024年の米大統領選でトランプ復権という悪夢のシナリオがなければ当面のあいだ仏米、すなわち欧米関係で波風が立つことはないだろう。

2022年のフランス大統領選では極右ルペン氏の追撃をかわして親欧派のマクロン氏が再選され、世界は安堵した。4期16年の任期を終えて政界を去ったドイツのメルケル前首相に代わる欧州の安定役としての期待は大きい。仏米関係の修復と同時並行で欧州統合が深まればベストシナリオだが、実際には追い風と向かい風が入り乱れそうだ。

隣国ドイツは「自国の利益」をこり押しするメルケル流からEU内調和を重んじるショルツ流に代替わりした。景気の先行き不安が高まるなかでドイツは域内に緊縮財政を強いるつもりはなく、財政政策における独仏の温度差は小さい。

中・東欧とEU本部との対立もハンガリーを除けば下火になった。もはや統合深化に抵抗する英国もEU内にはいない。EU統合深化の条件はそろったようにみえる。

課題は推進力だ。マクロン氏は大統領選には勝ったものの、直後に行われた国民議会（下院）選では敗北し、与党連合は過半数を失った。ある与党議員は取材に「マクロン体制の終わりの始まり」と表現した。大統領は3選が禁じられているため、次回の出馬はない。スタグフレーションで社会不安が高まれば2027年の大統領選で極右の「ルペン大統領」になる危険性がある。内政で政治余力を奪われれば、外交

に注力するのは難しい。

フランスが「自国の利益」より「欧州の利益」を優先するかについても域内に疑念がある。安全保障への関心の高まりは本来なら欧州軍（EU常備軍）創設構想には追い風のはずだ。「欧州の安保自立」を唱えてきたマクロン氏は3月のテレビ演説で「欧州防衛は新しいステージに入らなければならない」と宣言している。だがフランスは核兵器まで欧州軍に移管するつもりはあるのか。EU官僚を取材すると疑問視する声が多い。

そうこうしているうちにイタリア不安が忍び寄る。9月のイタリア議会選で大衆迎合的な極右が軸の政権が発足すれば放漫財政に傾き、財政規律を守らせようとするEUとの対立が再燃する恐れがある。フランスの立場は難しい。仮にマクロン氏が持論の財政政策の一元化（ユーロ共通債）を持ち出せば、イタリア極右を応援しているようになりかねない。

結局のところ欧州統合は後退こそしないが、当面は大きな前進も見込めないと私はみる。

V アジア政策への影響と日本の課題

欧州を取り巻くパラダイムシフト（激変）はアジア政策にも及ぶ。特に「脱ロシア」と「欧米関係の修復」という2つの潮流は欧州の中国離れを促し、外交政策で日本の位置づけが高まるという効果をもたらす。

8月、ペロシ米下院議長が台湾を訪問し、中国が実弾を使った軍事演習で応じると欧州連合（EU）のボレル外交安全保障上級代表が批判した。「正当化できない」。フランス外務省も「秩序の尊重」を中国に求めた。

これまで欧州で台湾問題はそれほど関心を集

めてこなかった。しかしいまは「ロシアとウクライナ」と「中国と台湾」が二重写しになる。対ロシアで後ろ盾になってもらう米国。そこが中国と対峙するなら支えざるを得ない。そんな機運が生まれた。

中国偏重だとされてきたドイツを例にとろう。政策転換は明確だ。8月15日、遠く離れた太平洋に訓練目的で航空部隊を送った。主力戦闘機ユーロファイターと空中給油機、戦術輸送機がインドなどを経てシンガポールへ。オーストラリアや韓国、日本に立ち寄り、ドイツ空軍がアジアでも活動できることを証明する。

戦闘能力のある航空機を戦後初めてインド太平洋に展開する狙いはなにか。「多様性や国際秩序を守る、という価値観を安全保障上のパートナーとともに示したい」と独国防省報道官は取材に答えた。2021年にフリゲート艦の極東派遣に続く政治メッセージ。中国へのけん制にほかならない。

強権国家と深く付き合いすぎればどうなるか。エネルギーをロシアに頼ってきたドイツは痛いほど思い知った。与党SPD重鎮のミュラー連邦議会議員（前ベルリン州首相）は私に力説した。「（ドイツは）中国に依存してはいけない。それが今回のロシア・ウクライナ危機からの教訓だ」。

そのミュラー氏は超党派の独日議連の会長として日独の絆を深めるべきだと説く。目玉にしたいのが日本との「政府間協議」だ。両国の首相や財務相、外相などが一堂に会する日独合同

閣議のような枠組みをイメージしている。現政権の公約（連立合意書）に盛り込まれており、ミュラー氏は「実現に向けて議会が後押ししたい」と意欲を示す。

欧州を見渡せば、EUから離脱した英国も世界をにらむ「グローバル・ブリテン」というスローガンを掲げて日本に接近する。欧州各国からのラブコールは日本のチャンス。米国だけでは膨張する中国を押しとどめることができなくなるかもしれない。将来の極東有事をにらみ、欧州との連携を深めておくのが望ましい。

米国はもとより欧州も強権国家との溝を意識し、G7は民主主義、法の支配、少数派の尊重など「価値観同盟」の色彩を強めつつある。その一角である日本は民主主義陣営の柱として強権国家に毅然と対峙すべきだ。

気になるのは、日本企業のあいだでロシアビジネスで撤退・縮小するか賛否が割れていること。「やっぱり日本は倫理観よりカネ」というイメージがつかねない。国際法に違反し、主権を軽んじ、多くの命を奪ったプーチン体制に目をつぶることもなる。

冷戦時代、日本は「欧州企業に共産圏市場をとられてしまう」という論理でソ連・東欧ビジネスに積極的に取り組んだ。その帰結が1987年の東芝機械コム違反事件だった。日本側には当初、西側の安全保障体制に穴をあけたという意識が薄く、対応が後手に回った。その轍を踏んではなるまい。来年、G7議長国となる日本の責務は重い。